

平成24年度
事業計画書・収支予算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

平成24年6月

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成24年度事業計画

概況

昨年発生した「東日本大震災」では、M9.0の大地震と津波により未曾有の被害がもたらされ、社会インフラのひとつである電気通信設備も甚大な被害を受けました。当協会は速やかな初動体制の確立と災害対策本部の設置を行い、電気通信事業者様からの協力要請に即応できる体制を作るとともに、全国から召集された協会会員会社の通信施工技術者が、電気通信事業者様と一体となって広域支援体制を構築し、これまで培ってきた技術力・ノウハウを最大限に活かして懸命の復旧活動に取り組んだ結果、極めて短期間に被災設備を応急復旧させることができました。

この東日本大震災から得られた経験を踏まえ、総務省では、2020年頃までを視野に入れ「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」についての情報通信審議会への諮問（平成23年2月）の中で、東日本復興及び日本再生に向けたICT総合戦略の検討が進められています。

さて、情報通信産業の変革は益々急速になってきています。スマートフォン、タブレット端末に代表される端末分野での変革は劇的であり、ネットワーク分野もまたFTTHの全国展開がほぼ完了した一方、移動系も3Gの普及、さらにはLTEへの移行も本格化し、国内でのブロードバンド普及状況は固定が7割、モバイルが9割の世帯で利用して世界のトップ水準となっています。震災後、業務継続性の面でも注目されているクラウドサービスやスマートシティとよばれる新たなコンセプトが急速に進展し、プラットフォームやアプリケーションの分野のプレイヤーは世界的規模で実に多彩になってきています。このように発展、多様化した端末、ネットワーク、アプリケーション等がより便利に利用されるためには、新たな利活用方法やサービスに対しても、大規模故障を引き起こさないような、安心、安全で安定した強い情報通信ネットワークの構築・整備・保守が重要な課題であるとして、当協会としても取り組んでいるところです。

このような時代背景において、当協会と協会会員各社はブロードバンド・ユビキタスネットワーク構築におけるエンジニアリングのプロ集団として日本の情報通信基盤の普及と整備等に貢献できるよう、全力を挙げて各種取り組みを強化・充実してまいります。

取り組みの一つめは、「東日本大震災」で甚大な被害を受けた電気通信設備及び市民生活基盤の健全化に向けた社会的機能の本格復興です。

当協会と会員会社は電気通信事業者様に全面的に協力して、災害に強い設備造り、速やかな復興に向けた備え、災害時におけるコミュニケーション支援等の課題に取り組むとともに、社会生活や経済復興に不可欠な情報通信インフラの一刻も早い本格復興に向けて、一丸となって取り組みます。

具体的には、「阪神・淡路大震災」の経験を活かし、今後の本格復興に向けて、電気通信

事業者様と密接な連携を図るとともに、技術者、復旧用各種資材、工事用器具等の確実な確保に取り組みます。また、本格復興活動にあたっては、厳しい作業環境等にも考慮し、安全作業に徹した取り組みを行うこととしています。

また、総務省による「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」報告についても念頭におき、これにこたえるべく輻輳に強く、クラウド等を活用した災害に強い情報通信ネットワークの構築・整備に対して貢献できるよう取り組んでまいります。

そして、当協会並びに会員各社は、これまで日本の電気通信設備を構築してきた自負と責任感を胸に、その技術力を遺憾なく発揮し、日本社会の復興に貢献していきます。

取り組みの二つめは、設備・人身事故やお客様からの信頼を損なうような行動を撲滅し、お客様に安心、信頼していただけるよう協会と会員全社は最優先課題として安全・品質向上に取り組んでまいります。具体的には各種会員各社での取り組みに加え、さらに協会として「安全の鉄則」の共有、安全パトロールの強化、ツールの配備とその確実な履行、工事方法の改善、研修の徹底などの施策推進に取り組めます。その実行にあたっては、施工における少しの「慣れ」や「過信」などが結果的には安全やお客様の信頼を損ない重大な事故につながるとの認識のもと、基本動作の徹底に努めることとし、引き続き、情報通信エンジニアリングのプロ集団として、さらなる安全と品質向上を目指して取り組みます。

取り組みの三つめは、光普及と技術者育成です。日進月歩で進む技術革新に対して、当協会では会員会社と協会での連携を図った研修体制について研修グランドデザインの検討を進めるとともに幅広い研修体系を確立し、また情報通信産業界のエンジニアリングの技術資格制度への的確な対応を推進していくことにより、世界に通用する「IT技術者」の育成に向けてなお一層の取り組みを強化します。こうした中で昨年は、ロンドンで開催された「第41回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工部門において、日本代表として参加した当協会会員会社の社員が見事金メダルを獲得しました。これは2005年のヘルシンキ大会から4大会での連続金メダル受賞という快挙であり、情報ネットワーク施工における日本の技術レベルが世界の最高水準にあることを示したものとと言えます。このような協会全体のさらなる技術力や生産性向上に役立ち、トータルパワー強化につながる地道な取り組みを今後も進めていきます。

情報通信エンジニアリング協会は4月に一般法人への移行を予定いたしております。これまでも当協会の諸々の体制や仕組みの整備などに取り組んで参りましたが、協会一丸となってなお一層の協会運営の改善に取り組めます。

1. 安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が遂行されており、各種機器が接続される宅内工事の高度化・複雑化が進んでいます。一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事も多数発生しています。また、ケーブル設備等を支える地下・架空の基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施

が必要になっています。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになってきています。このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっています。本年度も昨年度と同様に基本動作（復唱確認、現場KY、指差呼称）の徹底による品質・納期・コスト・安全施工の確保、さらにはお客様サービスの向上に積極的に取り組みを進めます。

現場第一線で工事に従事する技術者のスキル等について一定のレベルを確保するよう「Skill Level Agreement」を推進し、今後も工事業界が一体となってその達成に取り組むこととします。更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、施工の上流工程に着目したアクセスデザインコンクールによる設計品質の向上、工法解説の作成や光通信工事技能競技会による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みます。

また、昨年発生した人身・設備事故の撲滅については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、現場一線の施工班の班長等に対する啓発・研修等の推進・展開により、施工作业に先だつての「安全の鉄則」に照らした危険行程の確認、ツールの適切な運用、安全パトロールの推進などとともに、基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めます。

更に、会員各社の知恵を活かしながら人身・設備事故事例の共有化を促進し再発防止を中心に取り組みます。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守しつつ、個人が確実にステップアップできるよう会員各社において教育・訓練を継続実施します。なお、事業運営に共通な安全訓練等は会員会社以外にも実施していきます。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みます。

2. エンジニアリング力の強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたクラウド、スマートシティ等に関連する新たなビジネスが展開しつつあります。企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になります。ブロードバンドネットワーク基盤上に設置されたサーバにより情報処理サービスが提供されることから、ネットワークの通信速度がサービスのパフォーマンスに本質的な影響を与えます。また、高機能ネットワークが地球温暖化対策やエネルギー問題解決の切り札として期待を集めています。このように高機能ブロードバンドネットワークは社会インフラとしての重要性が高まるとともに、一層の拡大・発展が望まれています。当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォー

マンスの向上に取り組みます。

現在、情報通信のブロードバンド化・ユビキタス化の進展やスマートフォン、タブレット端末などの高機能端末の拡充・普及により、ネットワークにはパソコンや通信端末にとどまらず、テレビ、ゲーム機、デジタル家電など様々な機器が接続され、連携して機能するようになっています。ネットワーク設備建設、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンド・ユビキタスネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と総合的な施工スキルが必要になっています。また旧来からのレガシー系設備が共存する状況においてサービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータル的なシステム構築サービスの提供を要望しています。当協会では、会員各会社がこのようなユーザ要望にこたえてハイパフォーマンスのサービスを提供できるよう、業界の総合的なエンジニアリング能力、サービス品質、コストパフォーマンス向上に取り組んでいきます。このため、教育・研修・訓練ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、光技能競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を図ります。さらに、設計・施工の標準化を目指して各種マニュアル等を作成して普及を図ります。更にワンストップでの保守業務運営に向けた保守技術者育成も図っていきます。

一方、エンジニアリング力の強化という視点で忘れてならないのは、団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者の育成についても大規模災害時の復旧、計画的更改工事などにしっかり対応できるよう取組んでいかねばなりません。あわせて、アクセス系、ユーザ・宅内系及び光・メタルの複合（マルチ）技術者育成と設計業務・保守業務の業務拡大に対応した技術者育成にも努めてまいります。

3. 一般社団法人移行後の課題検討と社会貢献の推進

今年4月に一般社団法人に移行する予定でありますので、移行後においても各種課題等の検討を実施しつつ、協会運営の更なる効率化や更なる社会貢献活動の推進を実施します。

（別項） 主要な施策項目

1. 安全・品質確保

（1）労働安全衛生

- ① 安全専門委員会・安全研究会の開催
- ② 労働安全衛生マネジメントの強化
- ③ 安全・品質管理の仕組みの充実
- ④ 安全確保に向けたツール・機器材の開発導入推進

⑤ 過去の事故事例を基にした安全体感研修の充実

(2) 施工品質

- ① Skill Level Agreement の推進及びきっちり工事運動による品質向上の確保
- ② 協会版工法解説の作成と技術普及への取り組み
- ③ 施工品質向上に向けた VE 提案の促進

2. エンジニアリング力の強化と技術者研修

① エンジニアリング業務諸課題への取り組み

- ・設計・施工の品質向上・改善施策の推進
- ・VE&VA 一体化活動の推進
- ・電気通信工事業における建設業法「監理技術者」資格取得の推進

② 技術力向上施策（イベント）の開催等

- ・光通信工事技能競技会の開催
- ・アクセスデザインコンクールの開催
- ・西日本 ICT フォーラム（4 団体共同）の開催
- ・つくばフォーラムへの参加
- ・VE 提案や優良技術の普及活動の推進

③ 技術者育成訓練の充実

- ・光ネットワーク系技術訓練の実施
- ・設備管理、保守訓練の実施
- ・レガシー系技術訓練の検討・実施
- ・IT 宅内系技術訓練の充実強化による技術者層の拡大
- ・各種資格取得に対する技術支援
- ・人身・設備事故防止に向けた教育訓練の実施（新たな事故要因分析手法のメニュー化）
- ・大規模災害対策に関連する訓練の実施

④ コンプライアンス遵守への取り組み

- ・建業法、労基法、安衛法、独禁法遵守等教育の実施
- ・個人情報保護法遵守の徹底

3. 一般社団法人移行後の各種課題検討と社会貢献活動推進

(1) 一般社団法人移行後の各種課題検討

① 協会運営の効率化の推進

(2) 社会貢献活動推進

- ① 「公開講座・公開研修」、「インターンシップ研修」等の拡大
- ② 「こども110番」等の実施

以上

平成24年度 収支予算書

平成24年度収支予算

平成24年4月1日から25年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
会費収入	385,500	468,300	82,800
通常会員会費収入	381,500	464,500	83,000
特別会員会費収入	4,000	3,800	200
事業収入	540,248	596,800	56,552
研修C訓練事業収入	540,248	577,300	37,052
一般訓練事業収入	0	19,500	19,500
補助金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
助成金収入	0	0	0
雑収入	4,004	2,280	1,724
受取利息等収入	24	205	181
その他の雑収入	3,980	2,075	1,905
事業活動収入 計	929,752	1,067,380	137,628
2.事業活動支出			
調査研究事業費支出	53,910	86,195	32,285
部会費支出	1,965	1,639	326
調査・普及費支出	51,945	84,456	32,511
技術資料作成費支出	0	100	100
技術開発事業費支出	45,786	55,015	9,229
調査・普及費支出	38,190	42,220	4,030
工法改善推進費支出	7,596	12,795	5,199
安全対策事業費支出	58,958	56,760	2,198
部会費支出	248	840	592
調査・普及費支出	58,206	53,621	4,585
巡回指導費支出	504	2,299	1,795
教育訓練事業費支出	696,045	689,246	6,799
部会費支出	0	0	0
調査・普及費支出	91,846	51,131	40,715
研修C・訓練費支出	574,237	617,716	43,479
委託訓練費支出	0	0	0
一般訓練費支出	29,961	20,399	9,562
会誌刊行事業費支出	27,603	26,002	1,601
機関誌刊行費支出	25,473	24,276	1,197
年報刊行費支出	2,130	1,726	404
顕彰事業費支出	8,208	9,958	1,750
顕彰費支出	8,208	9,958	1,750
管理費支出	100,851	140,979	40,128
管理運営費支出	5,291	6,891	1,600
一般管理費・人件費支出	59,164	72,456	13,292
一般管理費・物件費支出	36,395	61,632	25,237
事業活動支出 計	991,360	1,064,155	72,795
事業活動収支差額	61,608	3,225	64,833

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
特定資産取崩収入	69,547	67,620	1,927
退職給付引当資産取崩収入	20,947	3,220	17,727
建物修繕引当資産取崩収入	48,600	64,400	15,800
プログラムソフト等売却収入	0	0	
敷金保証金戻り収入	0	0	
敷金・保証金戻り収入	0	0	
投資活動収入 計	69,547	67,620	1,927
2.投資活動支出			
特定資産取得支出	12,456	14,907	2,451
退職給付引当資産取得支出	12,456	13,779	1,323
建物修繕引当資産取得支出	0	1,128	1,128
固定資産取得支出	43,940	61,400	17,460
建物購入支出	20,000	0	20,000
設備等購入支出	23,940	58,400	34,460
備品購入支出	0	0	0
プログラムソフト等購入支出	0	3,000	3,000
投資活動支出 計	56,396	76,307	19,911
投資活動収支差額	13,151	8,687	21,838
予備費支出	0	0	0
予備費			0
当期収支差額	48,457	5,462	42,995
前期収支差額	147,777	107,077	40,700
次期繰越収支差額	99,320	101,615	2,295

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。